## 平成22年度第2回社会教育委員会議議事録要旨

- 1 日 時 平成22年10月21日(木) 午後2時半から4時半まで
- 2 場 所 県庁4号館2階教育共用会議室
- 3 参加者 14名(2名欠席)
- 4 内容
- (1) 開会行事
- (2) 報告
  - ・ 第40回記念九州ブロック社会教育研究大会佐賀大会について
- (3)「関係団体・グループ等との連携・協働を推進する具体的方策について」
  - ① 連携・協働を図る上での問題点
    - 学校の職員、各団体のリーダー・コーディネーターが、お互いに他者の現状を理解 していないのではないか。
    - 昔のよさとしては、例えば異年齢集団での触れ合いがあったが、今はこれが不足しているのではないか。また、子どもたちの耐性や人間関係づくりができていない。そこで、地域の方に協力いただこうとするが、素晴らしいものをもっておられても遠慮される場合が多い。そのようなことから、推薦をしていただいたり、人脈をつくって人材を発掘する努力をしたりする必要がある。そうすれば、協力者も多くなり連携もうまくいく。
    - 先日、講座を企画する際に学校便りで地域の方々に協力を求めた。 2名の申し出があったが、その後、地域の民生委員・児童委員の方々から改めて推薦していただいた。その推薦された方々は素晴らしい方々ばかりであり、そういった方々が積極的にかかわっていただけると有り難い。
    - 他者と関わることは大変面白いが、自分の世界だけに閉じこもってしまっている方々が多いのではないか。
    - コミュニティがしっかりしていて、それが機能しているのが地域であると考えている。この点から、人はその土地に住んでいるのだが、人とのつながりが薄くなっている。果たしてこの状況が地域と呼べるのだろうか。昔は隣近所で支えあう、助け合うといった「絆」があった。

各団体、企業を含めて、全て地域の中にあるのだが、地域の核となる自治会や自治 公民館がもっと積極的になるべきと考える。いずれにせよ、地域そのものの再生が課 題である。

- 高校の場合は、通学区が広域化しているため、高等学校が地域と一体となって何か をする場合難しいという現状がある。
- 学校開放に取り組みながら地域の方々との交流を深めようとしているが、地域にどのような方々がいて、どのような技術等をもっておられるかといった情報が不足している。
- 地域(=公民館)を中心に何か行事をしようとしてもスポーツ活動など他の行事と 重なっている現状がある。また、「家庭の日」に部活動等を実施しなかったところ、 保護者から「学校で面倒を見てくれ」との意見もあった。このことから、家庭の教育 力の低下や家庭と学校、地域と学校の相互理解の不足が問題点であると思う。
- 家庭も学校、地域にどのような団体が協力できる体制にあって、その団体がどのようなニーズに応えてくれるのかについて理解していないと感じる。



- 学校・家庭・地域が連携・協働する時に、相手との連絡や調整がスムーズにできていない現状がある。
- 学校については、地域の中の学校なのだが、 地域との関わりという点で、コミュニケーションがとれていないと感じる。
- 「地域が機能しているかどうか」という点と、「社会教育関係団体の活動が活性化しているか」という点はとても関係があり、どちらかというと今、「地域が機能していない」という問題点があると思う。
- 保護者への関わりの難しさがある。
- 地域にどのような人がいて何ができるのかという情報を誰も把握していないという 問題点がある。情報発信のためのコーディネーターがいない。この役割は公民館なの かなと思う。
- 連携をするための情報交換をする場がないという問題点がある。
- 子育てをしている親にとって、働きやすい職場なのか、困ったときに身近に相談できる機関があるのか、あるとすれば相談に行きやすい環境にあるのかといった点が重要であると思う。
- どの団体、グループとも、何をもって連携・協働するのかがわかっていないと思う。 どの団体等も会員の減少という問題に直面しているとともに、自分たちの活動だけで 手一杯という現状がある。そこに「連携・協働」をしましょうと言われても何をどう すればいいのかわからないのではないか。
- まず、皆さん方が連携を望んでいるのだろうか。つまり、連携・協働するメリット や目的がどこにあるのか。連携することの弊害だけを考えているのではないか。各所 属のリーダーの考え方で連携ができてくるのではないか。
- 宮崎県民には次のような傾向があるのではないか。
  - 「自ら働きかけていくことが少ない」、「他者の気持ちの揺れや動きに関心が薄い」、「目先のことに追われていないか」、「前提となることがいっこうに出てこない」という点が問題があると思う。当委員会では、「戦略1」について協議すると伺ったが、戦略2~5までの動きがわからないと協議することができないのではないかと思っている。このような問題点を見落としていては、よい方策を考えてもうまくいかないと思う。
- 関係団体グループ等は目的別に大きく3つに分けられると思う。①地域活動をするための団体、②趣味、スポーツ、レクリエーションのための団体、③特定の課題に対応する団体である。これら3つに区分される団体も現在さらに細分化されてきている。このことから、団体そのものの活動目的も細分化されているという現状がある。
  - このことから、各団体の活動目的が違えば、なかなか連携はできないのではないだろうか。グループ間の年代差があるため話題がかみ合わないのではないか。また、他グループへの関心の低さがあるのではないか。

## 「関係団体・グループ等との連携・協働を推進する具体的方策について」

- ② 問題を解決するための方策
  - 様々な団体が、ゴールを同一にしてすすめば、それが「協働」である。このような 協働が行われると、自然に交流が出てくるし連携も深まってくる。だから、「協働」 があって「連携」が出てくると考える。「地域の教育環境づくり」のために、「協働」

し、「連携」しようということをゴールに据えて話合いを進めていきたい。

- 「交流がない」「連携不足」「情報交換の場がない」等が挙げられたが、「共通理解 不足」も問題点の一つに挙げられると思う。
- 「協働」について、地域の特性、地域の風土を活かした「協働」の体制づくりが必要だし、すべての人(県民)が参画する運動を展開することが大事であると思う。そのためには、行政の役割が大きいと思う。行政の縦割りを解消して総合行政を展開し、行政の関係部署が一堂に会した会議をするべきだと思う。



- 地域の企業の方、自治公民館の館長、PT Aの代表等が一堂に会しての会合が持てるとよい。その中で情報交換をしたり学校の行事予定を教えてもらったりするとよい。そうすることにより地域や家庭から学校に行きやすくなるのではないか。こういう環境を整えることにより、地域の企業に勤める保護者が学校行事等に参加しやすくなるのではないか。
- 学校を核にして地域の方々(公民館の方や民生委員、PTAの方等)との会合を持つことができると、様々な情報交換ができると思う。そういう環境を整えることにより、学校と家庭と地域の連携がうまく図られるのではないか。そのようになると子ども達を地域ぐるみで見守り育てる環境が整ってくると思う。さらにそのような環境が整うことにより親自身が安定し、子ども達へ与える影響も良くなり、この環境で育つ子どもの心の中には自然に地域を愛する心が育ってくるのではないか。
- 社会教育はボランティアという意識がすごくあると思う。これからの社会教育は、 地域で中心になって動く人たちが仕事や職業として取り組まなければ進まないのでは ないかと思う。
- 「学校や家庭、地域と連携することにメリットを感じていない人がいるのでは」 という意見について、婦人会の活動は、地域の人たちと一緒にやっていかないと成り 立たない。つまり連携することは、大前提である。
- 交通安全や防犯・防災といった「命」にかかわる問題に取り組むときは、地域の方々は一つになると思う。連携もとれているし、いわゆる「協働」ができていると思う。 ただ、「学校と何かイベントをする」となると少し違うなとは感じている。
- 地域には様々な団体があるが、「地域のために何か力を出そうよ」という思いはそれぞれ持っている。
- 完全なボランティアで動いている地域まちづくり委員会が、学校や地域の企業等様々な団体に「地域づくり」という立場で連携を申し出たところ、断られた経験がある。「地域づくり」といっても解釈の幅が広かったからである。そこから学んだのは、ねらいをしっかり持つ必要があるということである。例えば「県全体でネットワークをつくりましょう。」といっても「どういうこと?」となってしまう。ビジョンがはっきりしていて、それに向けたプロジェクトができていて、このプロジェクトが信頼できれば連携をしてみようということになるのではないか。
- 「連携」は片方だけのメリット、「融合」となると双方向のメリットということを 以前学んだ。「子どもを健やかに育てる」という目的とメリットを共有すると連携し やすいのではないか。
- 現在ある地域の代表者等からなる会合に、例えば、学校ならば校長先生だけでなく 一般教師にも参加してもらうなど、もっと多くの人に参加していただきたい。このよ うに幅広く、地域コミュニティを充実させ、そこで目的や活動のメリットの共通理解

が図られればよいと思う。

○ 様々な団体が盛んに活動しているのにつながらないのは、団体を結びつける接着剤的なものがないからである。考えられる接着剤は2つで、1つは行政の役割である。団体を所管する課が様々あり、そういう行政の課がまずは一つになることが大事ではないか。2つは目的の共有化であり、「健やかな子どもを育てるための教育環境をどうつくるか」という目的を、それぞれの団体の活動の一コマに入



れていただければいいのではないか。各団体の活動の目的に同じものを盛り込んでもらえれば、同じ目的に向かった取組がしやすくなるはずである。

○ 「協働」については、なぜ「協働」なのか、なぜ「協力」ではダメなのか、こんな 点にもこだわりをもって考えていくことも大事だと思う。